

## 【学会レビュー】

## 日本広報学会第22回大会

(北海道大学, 2016年10月29日, 30日)

江間 直美\*

2016年10月29日(土), 30日(日)の2日間, 北海道大学において, 日本広報学会<sup>1)</sup>が開催された。

日本広報学会第22回研究発表全国大会(北海道大会)<sup>2)</sup>は, 「新時代の国際広報」をテーマに開催され, 数多くの研究発表と議論が活発に展開された<sup>3)</sup>。

## 1. 大会1日目(2016年10月29日(土))

初日の10月29日(土)は, 統一論題報告として4名からの発表があった。和田仁氏(東京国際大学)の「ディスティネーションPRの外延・内包に関する日米比較史-ポスト東京2020に向けての観光PR史試論-」, 山村公一氏(早稲田大学)の「ジャパン・イズ・バック-第二次安倍政権下の官邸国際広報-」, 山田澤明氏(北海道大学)・中居隆氏の「ニュースリリースに見る日本企業のグローバル化-日立とGEのニュースリリースの比較分析-」, 国枝智樹氏(立正大学)の「世界と日本の広報史-アメリカの影響と歴史的多様性-」である。

和田仁氏(東京国際大学)は, 「ディスティネーションPRの外延・内包に関する日米比較史」と題し, 日米のPR史を比較し, 米国PR史をみると, 新大陸へ移民・植民の時代, 独立戦争の時

代, 西部開拓の鉄道の時代, フロンティア消滅の時代など, 時代の節目において, 国際ディスティネーションが展開されてきた。一方, 日本においては, 戦前の宗教・政治的ディスティネーションから戦後の海外旅行ブーム, 近年のインバウンド観光広報やディスティネーションPR組織への関心の高まりなどがあるとし, その将来について発表された。

山村公一氏(早稲田大学)は「ジャパン・イズ・バック」と題し, 官邸国際広報は, 東日本大震災時, 民主党政権下では限定的だったが, 第二次安倍政権下では本格化したとし, 官邸国際広報室企画官その他へのインタビュー内容を紹介した。

山田澤明氏(北海道大学)・中居隆氏(プラスアルファ・コンサルティング)は, 「ニュースリリースに見る日本企業のグローバル化」と題し, 日立製作所とGEのニュースリリース, の比較分析の結果を発表し, 日立は「技術」「Technology」など機能や性能を強調する傾向が見られた一方, GEは「World」「Global」などを強調する傾向が見られたと結論づけた。

国枝智樹氏(立正大学)は, 「世界と日本の広報史」と題し, 世界74カ国の広報史を収録した編著シリーズ『The National Perspectives on the Development of Public Relations』の概要を紹介された。

その後, 4名のシンポジアニストによるディスカッションが展開され, 会場は満席で熱気に溢れた<sup>4)</sup>。

統一論題報告の後, さっそく分科会(自由論題

2017年1月18日受付

\* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科准教授 広報, パブリックリレーションズ, CSR(企業社会責任, 環境問題, 社会貢献)

報告)に別れ、10月29日(土)の初日は「広告・マーケティング他」「企業広報(評価)」「公共広報・理論」の3つのカテゴリーで、翌10月30日(日)の2日目は、「企業広報」「非営利団体広報他」「コミュニケーション効果」の3つのカテゴリーで発表が行われた。

初日の3つの領域の発表は、広告・マーケティング他においては4本、「CSR(環境・社会)広報用語としてのオノマトペの可能性-大学生の環境連想語・連想マップ調査の結果から-」(江戸川大学・江間直美)、『『日経エコロジー』における環境広告に関する研究-量的内容分析と定性的記号論による試み-」(名古屋大学大学院・劉顔彦氏)、「カンヌライオンズ2016で、世界は何に注目し、何が得られたか?-マーケティングPRの視点から-」(多摩美術大学・佐藤達郎氏)、「企業広報におけるファンとの共創の可能性-メディアリレーションズから情報リレーションズへ-」(立教大学大学院・藤崎実)の発表があった。

企業広報(評価)においては、「上場企業調査にみる広報力の現状と推移に関する考察」(電通パブリックリレーションズ・長濱憲氏、同・末次祥行氏)、「食品卸会社が挑む生活者視点のコミュニケーション-女性データアナリストの事例から-」(アイマム・嶋谷光洋氏)、「CSRコミュニケーション効果の定量化-三井物産「サス学」アカデミーを事例に-」(杉浦環境プロジェクト・杉浦正吾氏他)、「広報活動の最適化と企業価値評価に関する-考察」(電通パブリックリレーションズ・黒田明彦氏)、「リスクマネジメント国際規格ISO31000フレーム活用による外見リスクマネジメント推進の可能性-外見リスクマネジメント研究会中間報告-」(シン・石川慶子氏)の発表があった。

公共広報・理論のカテゴリーにおいては、「地方創生に向けたシティプロモーション成果指標の提案-シティプロモーション事例分析研究会の経過から-」(東海大学・河井孝仁氏)、「プレイス・ブランディング論から見た“地方創生”の課題-地域戦略におけるパブリック・ディプロマシー的視点-」(小樽商科大学・内田純一氏)、「組織間ネ

ットワークによる地方自治体広報の考察-NHKスポーツ放送との関係性について-」(同志社大学大学院・小林壘氏、同志社大学・横山勝彦氏)、「組織とパブリックとの関係構築における広報の役割に関する考察」(北海道大学・須田比奈子氏)、「現代的行政広報とは何か-行政と住民の関係性からの考察-」(北海道大学大学院・野口将輝氏)の発表が行われた。

## 2. 大会2日目(2016年10月30日(日))

大会2日目10月30日(日)も「企業広報」「非営利団体広報他」「コミュニケーション効果」の3つカテゴリーで発表が行われた。

企業広報においては、「グローバル時代の広報戦略とグループ広報-グループ経営を支えるグループ広報戦略-」(経済広報センター・佐桑徹氏、同・西田大哉氏)、「Owned Mediaとしての企業博物館のメッセージ機能について-ミュージアム空間で企業理念を共有する-」(東京経済大学・駒橋恵子氏)、「企業魅力度モデルと広報活動-企業の魅力を高める広報活動に向けて-」(電通パブリックリレーションズ・北見幸一氏、同・阪井完二氏)、「非営利団体広報他では、「東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ団体の広報戦略に関する-考察-マネジメントプロセスを視点に-」(同志社大学大学院・米村真悟氏、同志社大学・横山勝彦氏)、「大学不祥事における大学評価への影響-大学広報への影響への考察-」(東洋大学・榎原康貴氏)、「ホームページのアクセス解析から病院広報へのニーズに関して行った-考察」(福山市病院・小山祐介氏他)、「病院広報からコミュニティ広報へ-オール備後で制作したレシピ本・だしパックの広報的効果-」(脳神経センター大田記念病院・島津英昌氏他)、「大学における理念の浸透とコミュニケーションに関する分析-全国大学アンケート調査から-」(大手門大学・谷ノ門識氏)、「その他コミュニケーション効果に関する英語による研究発表も行われた。日本広報学会において、自由論題報告として、すべて英語による発表が行われたのは異例だった。

### 3. 研究発表「CSR（環境・社会）広報用語としてのオノマトペの可能性」

2日間にわたり27本の研究発表が行われたが、筆者もそのひとりとして、2008年の第14回北海道大会にて発表した「環境報道と感性報道-五感」は客観報道を補うか-」、また2010年に実施した同テーマの調査結果を踏まえた継続研究成果として、本年度「CSR（環境・社会）広報用語としてのオノマトペの可能性-大学生の環境連想語・連想マップ調査の結果から-」と題し研究成果を発表した。発表要旨<sup>5)</sup>は、以下のとおりである。

「CSR（環境・社会）広報は、一般的に数値的科学的データをもとに行われることが多く、一般生活者側にはその内容が理解できないことが多い。その補完的要素として、感性言語であり感覚的な質感で示されるオノマトペ（擬音語、擬態語）は、情報の送り手側の意図や目的を微妙な感覚や感情の側面から訴求できる可能性を有していると考えられる。本発表は、2010年に実施した環境基本用語とオノマトペとの相関結果を軸に、その後、大学生を対象に実施した同様の調査結果の概要を報告するものである」。

筆者の具体的な研究成果・研究発表内容について

では、本紀要第27号の別稿「CSR広報用語としてのオノマトペの可能性-「地球温暖化」「生物多様性」に対する大学生の感情・感性・連想反応-」を参照されたい。

#### 注

- 1) 日本広報学会は、1995年3月24日に設立され、昨年2015年に設立20周年を迎えた若い学会である。設立の趣旨は、①経営体の広報およびコミュニケーション活動全般について、学術的および実践的な研究を行い、研究成果を発表しつつ、理論としての体系化を目指す、②これからの経営体のコミュニケーション活動のあり方、さらに社会に開かれた経営体のあるべき姿を洞察し、必要とされる施策の内容を検討するとともに、展開の方法および技法の開発につとめる、③国際社会に通用する広報マインドの醸成に貢献する、である。約500人の個人会員、約50社の法人会員で構成され、実務者と研究者の幅広い情報交換と議論を行っている。
- 2) 北海道大学（北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院）での開催は、2008年に次ぎ、2回目となる。
- 3) 統一論題報告、自由論題報告以外に、ポスター展による発表も多数行われた。
- 4) ただし、北海道大会ということもあり、参加者の7割は地元からの参加であった。
- 5) 発表概要は、日本広報学会事務局、『日本広報学会第22回研究発表全国大会 北海道大会予稿集』、日本広報学会、2016.P.22-24を参照。

#### 参考文献

- 1) 日本広報学会事務局、『日本広報学会第22回研究発表全国大会 北海道大会予稿集』、日本広報学会、2016